

企業局のあゆみ

昭和28～45年
(1953～1970)

昭和28(1953)年

10月 川治発電所建設事務所設置

昭和29(1954)年

5月 川治第一発電所着工

昭和31(1956)年

1月 電気局設置準備室設置（土木部内）

4月 五十里ダム湛水開始

5月 川治第一発電所営業運転開始

6月 電気事業に地方公営企業法適用
電気局設置、本庁を2課制（総務課・工務課）とする

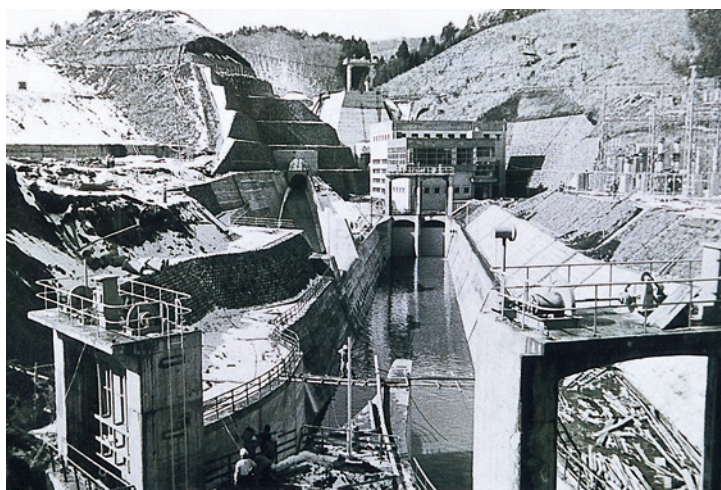
12月 川治第二発電所着工



昭和33(1958)年

6月 川治第二発電所営業運転開始

11月 電気事業管理者設置
本庁を3課制（総務課・土木課・電気課）とする
湯西川発電所建設事務所設置



▲下流から見た風見発電所工事全景



▲川治第一発電所建設工事全景

昭和34(1959)年

10月 湯西川発電所着工

昭和35(1960)年

12月 湯西川発電所営業運転開始
風見発電所建設事務所設置

昭和36(1961)年

12月 風見発電所着工

昭和39(1964)年

4月 風見発電所営業運転開始

昭和42(1967)年

4月 電気事業管理者廃止

昭和43(1968)年

3月 那須新都市水道事業認可
那須新都市水道事業を一般会計から移管
水道事業に地方公営企業法適用

昭和45(1970)年

4月 板室発電所建設事務所設置

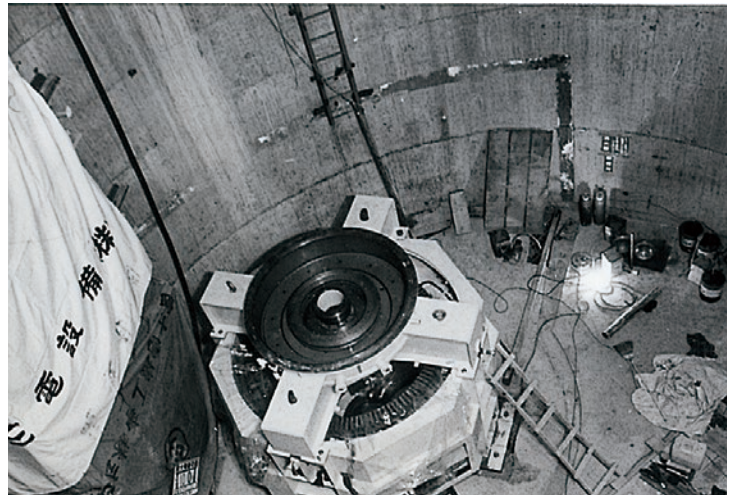
昭和46～55年 (1971～1980)

昭和46(1971)年

- 3月 板室発電所着工
鬼怒左岸台地地区水道事業認可

昭和47(1972)年

- 3月 鬼怒左岸台地地区水道事業を一般会計から移管
電気局から企業局に組織改正
- 4月 本庁を2部（業務部・事業部）5課制（総務課・開発課・建設課・土木課・電気課）とする
用地造成事業に地方公営企業法適用
- 8月 川治発電所管理事務所設置
（川治地区集中制御化による）



▲発電機仮組立（板室発電所）

- 4月 事業部の土木課を廃止し、電源開発課、水道課を設置
深山ダム管理事務所設置

昭和48(1973)年

- 3月 鬼怒左岸台地地区工業用水道事業を一般会計から移管
- 4月 工業用水道事業に地方公営企業法適用
- 5月 板室発電所営業運転開始

昭和49(1974)年

- 3月 那須新都市水道事業廃止報告
北那須水道用水供給事業認可



▲薬品沈でん池築造工事（昭和51(1976)年・北那須水道事務所）

昭和50(1975)年

- 4月 北那須水道建設事務所設置
- 6月 芳賀・高根沢工業団地着工

昭和51(1976)年

- 4月 公営企業管理者設置
本庁の2部制を廃止、次長制とし4課1室制（総務課・企画開発室・工務課・電気課・水道課）とする

昭和53(1978)年

- 4月 北那須水道管理事務所設置
北那須水道用水供給事業営業開始
- 6月 鬼怒川左岸台地地区工業用水道事業届出

昭和54(1979)年

- 4月 鬼怒左岸水道建設事務所設置

昭和55(1980)年

- 3月 芳賀・高根沢工業団地分譲

昭和56～平成2年 (1981～1990)

昭和56(1981)年

- 4月 用地造成事業の知事部局移管に伴い業務課を廃止し、3課1室制（総務課・企画開発室・電気課・水道課）とする

昭和57(1982)年

- 4月 足尾発電建設事務所・深山発電建設事務所設置
北那須水道管理事務所を北那須水道事務所に、鬼怒左岸水道建設事務所を鬼怒水道事務所に改称
- 9月 足尾発電所着工
- 10月 公営企業管理者廃止
鬼怒工業用水道事業営業開始
深山発電所着工

昭和59(1984)年

- 3月 鬼怒左岸台地地区水道事業廃止報告
鬼怒水道用水供給事業認可
- 4月 深山発電所営業運転開始
- 10月 東荒川発電建設所設置（企画開発室内）

昭和60(1985)年

- 10月 足尾発電所営業運転開始

昭和61(1986)年

- 3月 東荒川発電所着工
- 4月 用地造成事業に地方公営企業法適用（再開）



▲発電機ロータ吊込式
(昭和60(1985)年8月5日・足尾発電所)

昭和62(1987)年

- 10月 鬼怒水道用水供給事業営業開始
- 12月 砂部工業団地着工

昭和63(1988)年

- 8月 赤羽西部工業団地着工

平成元(1989)年

- 3月 砂部工業団地竣工
- 4月 木の俣発電所建設事務所設置
地域振興事業に地方公営企業法適用
- 6月 赤羽西部工業団地竣工
- 7月 木の俣発電所着工
- 10月 八坂第二工業団地着工

平成2(1990)年

- 4月 企画開発室を廃止し、5課制（総務課・計画課・開発課・電気課・水道課）とする
東荒川発電所営業運転開始
- 7月 毛野東部工業団地着工



▲薬品沈でん池築造工事（昭和60(1985)年・鬼怒水道事務所）

平成3～12年 (1991～2000)

平成3(1991)年

- 1月 栃木県民ゴルフ場着工
- 3月 八坂第二工業団地竣工
- 8月 毛野東部工業団地竣工
- 12月 小山東部工業団地着工
今市発電管理事務所着工

平成4(1992)年

- 10月 栃木県民ゴルフ場オープン
- 12月 東那須工業団地着工

平成5(1993)年

- 2月 矢板南工業団地着工
- 3月 木の俣発電所営業運転開始
- 4月 今市発電管理事務所設置（9発電所の集中監視制御開始）

平成6(1994)年

- 4月 川治発電管理事務所・風見発電所を今市発電管理事務所に統合
地域振興整備事業に地方公営企業法適用（用地造成事業、地域振興事業を統合）
公営企業管理者（企業庁長）設置
企業庁に組織を改め、本庁に管理部（総合調整担当・総務課・経営企画課）と事業部（開発課・電気課・水道課）を置く
羽田工業団地着工
- 12月 下石川流通団地着工

平成7(1995)年

- 4月 深山ダム管理事務所の廃止（深山ダム・板室ダム管理の農務部移管に伴う）



▲建設中の栃木県本町合同ビル



▲栃木県民ゴルフ場造成

平成8(1996)年

- 5月 栃木県企業庁長期ビジョン策定

平成9(1997)年

- 6月 惣社東工業団地着工
- 11月 東那須工業団地竣工
- 12月 下石川流通団地竣工

平成10(1998)年

- 2月 小山東部工業団地竣工

平成11(1999)年

- 4月 経営企画課を幹事課とし、総務課を管理課に名称変更

平成12(2000)年

- 3月 矢板南工業団地竣工
- 4月 羽田工業団地竣工
- 9月 栃木県本町合同ビル着工

平成13～22年 (2001～2010)

平成13(2001)年

5月 栃木県企業庁長期ビジョンⅡ策定

平成14(2002)年

3月 栃木県本町合同ビル完成
4月 公営企業管理者（企業庁長）廃止
企業局に組織を改め、本庁の部制を廃止し4課制（経営企画課・地域整備課・電気課・水道課）とする

平成15(2003)年

2月 大和田産業団地着工
4月 栃木県本町合同ビル供用開始
12月 西久保田工業団地着工

平成17(2005)年

2月 惣社東産業団地竣工
4月 板室発電管理事務所を廃止し、今市発電管理事務所の支所とする



▲平成15(2003)年 大和田産業団地造成

平成18(2006)年

3月 西久保田工業団地竣工
栃木県企業局中期経営計画策定
9月 小網発電所着工
10月 湯西川発電所廃止

平成19(2007)年

12月 小網発電所営業運転開始

平成21(2009)年

4月 栃木県民ゴルフ場に指定管理者制度導入

平成22(2010)年

12月 みぶ羽生田産業団地着工



▲平成18(2006)年 小網発電所建設工事

平成23～28年 (2011～2016)

平成23(2011)年

- 3月 栃木県企業局経営計画（2011～2015年度）策定
- 10月 みぶ羽生田産業団地の愛称を「産業未来基地とちぎ中央」に決定

平成24(2012)年

- 10月 栃木県民ゴルフ場開場20周年
- 12月 みぶ羽生田産業団地の第1期分譲開始

平成25(2013)年

- 3月 みぶ羽生田産業団地分譲開始記念式典



▲栃木県民ゴルフ場開場20周年記念式典



▲平成27(2015)年～ 五十里発電所建設工事



▲平成28(2016)年～令和元(2019)年 あがた駅南産業団地造成

平成26(2014)年

- 3月 北那須水道事務所の太陽光発電開始
- 6月 みぶ羽生田産業団地の第2期分譲開始
- 9月 みぶ羽生田産業団地の分譲済の区画を除いた全区画（未造成含む）の売買に係る基本合意書の取り交わし
- 11月 あがた駅南産業団地の基礎調査に着手

平成27(2015)年

- 7月 あがた駅南産業団地の事業実施決定
大下沢発電所着工
- 10月 五十里発電所着工

平成28(2016)年

- 3月 栃木県民ゴルフ場
愛称を「とちまるゴルフクラブ」に決定
栃木県企業局経営戦略(2016～2025年度)策定
- 9月 あがた駅南産業団地着工
- 10月 小百川発電所着工
企業局発足60周年記念植樹式

平成29～令和2年 (2017～2020)

平成29(2017)年

- 1月 あがた駅南産業団地の第1期予約分譲開始
- 10月 あがた駅南産業団地の第2期予約分譲開始
- 11月 みぶ羽生田産業団地の竣工及び分譲完了
- 12月 芳賀第2工業団地の基礎調査に着手

平成30(2018)年

- 1月 大下沢発電所営業運転開始
- 4月 とちぎふるさと電気販売開始
- 7月 あがた駅南産業団地の第3期予約分譲開始
- 9月 風見発電所全面改修事業着工
- 10月 芳賀第2工業団地の事業実施決定

平成31(令和元)(2019)年

- 4月 あがた駅南産業団地分譲完了
- 9月 鹿沼インター産業団地の基礎調査に着手
あがた駅南産業団地竣工



▲ファナックとの最終分譲(第6期)契約締結式
(左から福田知事、ファナック㈱稲葉会長)



▲令和2(2020)年～ 風見発電所全面改修事業現地工事開始



▲令和2(2020)年～令和4(2022)年 芳賀第2工業団地造成

令和2(2020)年

- 5月 五十里発電所営業運転開始
- 10月 宇都宮ゆいの杜産業用地の分譲開始
風見発電所運転停止
(全面改修事業現地工事開始)
- 11月 芳賀第2工業団地着工
- 12月 鹿沼インター産業団地の事業実施決定

令和3～5年 (2021～2023)

令和3(2021)年

- 1月 小百川発電所営業運転開始
芳賀第2工業団地の第1期予約分譲開始
- 3月 栃木県企業局経営戦略
(2016～2025) 改定
- 8月 深山発電所大規模改修事業着工
- 12月 栃木県企業局チャンネル(YouTube)開設



栃木県企業局 チャンネル



栃木県企業局チャンネル 🔍

▲令和3(2021)年 小百川発電所営業運転開始

令和4(2022)年

- 3月 鬼怒水道事務所の水質課廃止
- 4月 芳賀第2工業団地の第2期予約分譲開始
- 8月 栃木県民ゴルフ場開場30周年記念式典
- 9月 鹿沼インター産業団地着工
- 10月 鹿沼インター産業団地の第1期予約分譲開始
- 12月 芳賀第2工業団地竣工
みぶ中泉産業団地の基礎調査に着手
大和田産業団地分譲完了
宇都宮ゆいの杜産業用地分譲完了



▲栃木県民ゴルフ場(とちまるゴルフクラブ)開場30周年記念式典
(令和4(2022)年8月27日)



▲とちぎふるさと電気完売イベント(令和5(2023)年11月)

令和5(2023)年

- 2月 芳賀第2工業団地分譲完了
- 9月 みぶ中泉産業団地の事業実施決定
- 11月 とちぎふるさと電気完売
あしかが久保田産業団地の基礎調査に着手

令和6～7年 (2024～2025)

令和6(2024)年

- 3月 鹿沼インター産業団地の第2期予約分譲開始
風見発電所運転再開
深山発電所運転停止
(大規模改修事業現地工事開始)
- 5月 北那須水道事務所(折戸調整池)のマイクロ水力発電事業開始
- 11月 みぶ中泉産業団地の着工
- 12月 あしかが久保田産業団地の事業実施決定



▲風見発電所発電開始式(令和6(2024)年3月16日)

令和7(2025)年

- 4月 栃木県本町合同ビルにESCO事業を導入
- 7月 栃木県民ゴルフ場(とちまるゴルフクラブ)
累計利用者数100万人達成
- 9月 みぶ中泉産業団地の予約分譲案内開始
鹿沼インター産業団地竣工
- 12月 鹿沼インター産業団地分譲完了



▲栃木県民ゴルフ場(とちまるゴルフクラブ)累計利用者数100万人達成記念式典(令和7(2025)年7月12日)



▲みぶ中泉産業団地(整備中)



▲フタバ食品との売買契約締結式(令和7(2025)年11月27日)

歴代管理者・局長等名簿

名称	知 事		公営企業管理者		局長・副庁長	
	氏 名	在職期間	氏 名	在職期間	氏 名	在職期間
電気局 (S31.6)	小川 喜一	S30.2～S34.2	(管理者を置かず、管理者の権限は知事)		兼重 信雄 木村小金吾 佐伯 惟一 山口 季男	S31.6～S32.2 S32.2～S32.3 S32.4～S32.12 S32.12～S34.3
	横川 信夫	S34.2～S49.12	木村小金吾 (副知事)	S33.11～S34.2	興津 力 朝日 邦夫 大谷 操 栗国永三郎 小堀 憲司 小堀 三郎	S34.4～S36.7 S36.7～S37.3 S37.4～S39.8 S39.9～S44.3 S44.4～S44.10 S44.10～S47.3
			成良 一郎 (副知事)	S34.2～S41.12		
			(管理者を置かず、管理者の権限は知事)			
	企業局 (S47.4)	船田 譲	S49.12～S59.12	(管理者を置かず、管理者の権限は知事)		藤原 英吾
久留 健司				S51.4～S57.6	久留 健司	S50.10～S57.6
(管理者を置かず、管理者の権限は知事)				(職務代理) 根岸 博 酒井 昭 野尻喜八郎 高橋 薫 古橋 亮一 丸橋 武男 荒井 守 柳 明	S57.7～S57.9 S57.10～S59.3 S59.4～S61.3 S61.4～S62.3 S62.4～S63.3 S63.4～H2.3 H2.4～H3.3 H3.4～H5.3 H5.4～H6.3	
渡辺 文雄		S59.12～H12.12	星野 章	H6.4～H12.3	岡田 貞男 北條 肇 高橋 武紀	H6.4～H7.3 H7.4～H11.3 H11.4～H12.3
福田 昭夫		H12.12～H16.12			高橋 武紀	H12.4～H14.3
	福田 昭夫		H12.12～H16.12	藤岡 義三	H13.4～H14.3	
企業庁 (H6.4)	福田 昭夫	H12.12～H16.12	(管理者を置かず、管理者の権限は知事)	富澤 廣三 青木 英典 大島 芳信 関口 眞弘 高斎 吉明 栗山 正道 池澤 昭 伊藤 勤 久保 章 北村 一郎 浅香 達夫 中里 文計 矢野 哲也 琴寄 行雄 北條 俊明 小林 宣夫 星野 晃秀	H14.4～H15.3 H15.4～H16.3 H16.4～H18.3 H18.4～H19.3 H19.3～H20.3 H20.4～H22.3 H22.4～H23.3 H23.4～H24.3 H24.4～H26.3 H26.4～H27.3 H27.4～H29.3 H29.4～R1.3 R1.4～R3.3 R3.4～R4.3 R4.4～R6.3 R6.4～R8.3 R8.4～現在	
						福田 富一



栃木県企業局経営戦略(2026~2035)

(令和8(2026)年3月策定)

厳しさを増す経営環境と課題

- ▶ **人口減少の加速化** 料金収入の減少、労働力人口の減少に伴う技術職員の人手不足の深刻化
- ▶ **施設の老朽化** 故障や事故発生リスクの増加、修繕・更新費用の増大
- ▶ **災害リスクの高まり** 頻発・激甚化する自然災害、新興感染症の不定期な流行
- ▶ **オールとちぎでのカーボンニュートラル実現** 再生可能エネルギーに対するニーズの増大
- ▶ **デジタル化の急速な進展** デジタル技術の有効活用への期待

企業局経営方針

安定的なサービス提供

- 施設の適切な維持管理・災害への対応
- 施設の計画的な更新・耐震化
- 選ばれる産業団地の整備 など

環境や地域への貢献

- カーボンニュートラル実現への貢献
- 事業を通じた地域貢献 など

経営基盤の強化

- 財務基盤の強化
- 組織力の維持・強化
- 経営環境の変化に対応したマネジメント など

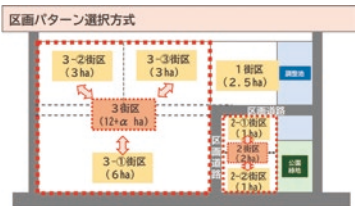
デジタル技術の活用

- 各種点検・施工への活用
- 先進技術の活用による業務の効率化
- 企業局所管事業の県民への理解促進 など

《事業別の取組方針・主な取組》

事業名	取組方針	主な取組
電 気	● 電力の安定供給・災害への備え ● 施設の計画的な更新・財務基盤の強化 ● カーボンニュートラル実現への貢献 ● 電気の地産地消の推進 ● デジタル技術の活用 	● 水圧鉄管等の耐震化 ● 流入量予測を活用した監視制御 ● 老朽化した施設の大規模改修や分解点検の実施 ● 新規電源開発検討・新エネルギー調査研究 ● とちぎふるさと電気の供給 ● 動画共有サイトを活用した情報発信 ● 発電所のセンシング化による故障予測

水圧鉄管耐震補強工事

事業名	取組方針	主な取組
水道	● 水道用水の安定供給・災害への備え ● 施設の計画的な更新や耐震化 ● 財務基盤の強化 ● カーボンニュートラル実現や地域への貢献 ● デジタル技術の活用  水道管路の点検	● 施設や管路の耐震化計画の見直し ● 軟弱地盤に布設された管路の耐震化 ● 老朽管更新に向けた計画の策定、施設や設備の計画的な修繕や更新 ● 供給水量の維持・拡大や適切な料金水準の定期的な試算 ● 災害時等の応急給水活動 ● ドローン等を活用した巡視点検
工業用水道	● 工業用水の安定供給・災害への備え ● 施設の計画的な更新や耐震化 ● 工業用水の需要拡大・財務基盤の強化 ● カーボンニュートラル実現への貢献 ● デジタル技術の活用  浄水場に設置した太陽光発電設備	● 施設や管路の耐震化計画の見直し ● 老朽管更新に向けた計画の策定、施設や設備の計画的な修繕や更新 ● 営業活動等による需要拡大や適切な料金水準の定期的な試算 ● 太陽光発電設備の安定運用 ● 管路 GIS 等のデジタル技術の活用
用地造成	● 選ばれる産業団地の整備 ● 戦略的な企業誘致 ● 財務基盤の強化 ● カーボンニュートラル実現への貢献 ● デジタル技術の活用  区画割りのパターンを提示し立地企業を募集 区画パターン選択方式による産業団地の予約分譲（イメージ）	● 区画パターン選択方式による予約分譲 ● 関係機関と連携した戦略的な企業誘致 ● 建設発生土の工事間利用等による経費削減 ● グリーンインフラの推進 ● SNS や動画共有サイト等を活用した情報発信 ● ICT 施工や遠隔臨場等の活用
施設管理 (県民ゴルフ場・賃貸ビル)	● 施設の適切な維持管理・計画的な更新 ● 財務基盤の強化 ● カーボンニュートラル実現への貢献 ● 事業を通じた地域貢献  親子向けゴルフ体験	(ゴルフ場) ● コースコンディションの維持・向上、計画的な施設の修繕・更新 ● 指定管理者と連携したゴルフ場利用者の拡大 (賃貸ビル) ● 計画的な予防保全による施設の長寿命化の推進 ● ESCO 事業の適切な運用



栃木県企業局は令和8(2026)年6月1日に70周年を迎えます

栃 木 県 企 業 局

令和8(2026)年4月発行
〒320-0031 宇都宮市戸祭元町1-25
☎028-623-3824 FAX 028-623-3826
HP <https://www.pref.tochigi.lg.jp/01/kigyokyoku/index.html>

表紙写真

上段 左：鬼怒水道事務所
右：鹿沼インター産業団地
下段 左：栃木県民ゴルフ場（とちまるゴルフクラブ）
中央：風見発電所
右：栃木県本町合同ビル

